

火山と共生した島原市の基礎的基盤整備の方策に関する研究

長崎大学大学院 学生員○藤井 真

長崎大学工学部 正 員 高橋和雄

1. まえがき

雲仙普賢岳の火山活動は、1990年11月17日以来ついに5年目に突入している。平成6年は火砕流、土石流による新たな被害の拡大はなかったものの、依然として終息の見通しは立っておらず、このまま長期化するという見方が一般的である。そのため、島原市では火山と共生するという視点に立って、安全で住みやすく、活気のある街にするために災害復興計画の改訂やマスタープランの策定が行われた。著者らは、計画の基礎調査を行い、様々なプランを提案している。現在、防災都市づくりに加えて、基礎的基盤の整備や地域の振興策などあらゆる面での施策が必要となってきた。本研究では、マスタープランづくりのうち基礎的基盤について島原市の現状と課題、新たな計画と市民のニーズを踏まえたうえで、現在必要性が高いとされる事柄を明らかにする。

2. 島原市のめざすべき将来像とその柱

図-1は、島原市が平成7年3月に策定した今後10年間の街づくりのマスタープラン「島原市勢振興計画」¹⁾で掲げられた島原市のめざすべき将来像とその5本の柱である。ここで、島原市は火山と共に生きる国民公園都市を目標に既存の歴史的遺産の再整備を図るとともに、火山博物館等の火山公園、港湾の再開発による海辺公園、花の農村公園などのそれぞれの公園地区を整備することにより、全市が調和のとれた1つの公園のような都市をめざしている。これまでの「水と緑のしまばら」を引継ぎ、今回の噴火災害に際して全国から受けた支援に応えようとするものである。

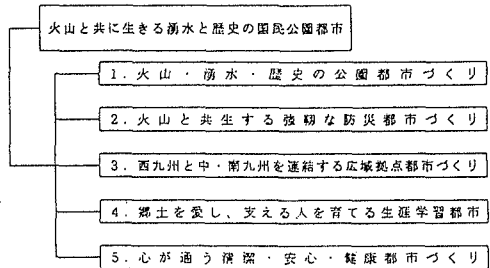


図-1 島原市がめざすべき将来像

3. 基礎的基盤整備

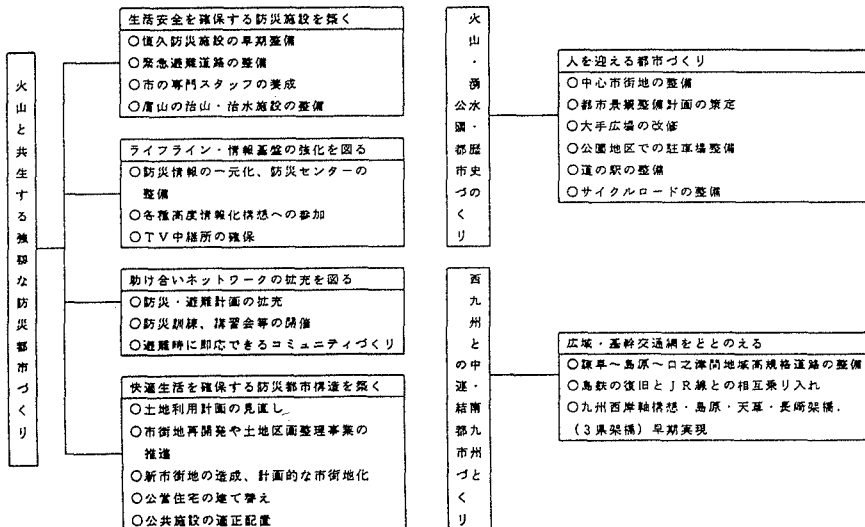


図-2 島原市が行うべき基礎的基盤整備の方策

噴火災害により大きな直接被害と間接被害を受けた島原市では、火山活動がこのまま続いても、地域の安全が守れ、かつ生活や経済活動が可能な都市づくりおよび地域振興が必要である。その基礎となる事項が、治山・砂防、河川、道路、港湾などの基礎的基盤の整備である。図-2は、「島原市勢振興計画」の策定で提案した基礎的基盤の整備方針である。島原市の基礎的基盤は安全を守る防災施設とソフト対策が最優先されなければならないが、振興のためには交通網の整備、土地利用・都市計画施設の見直しや市街地及び集落の整備も必要である。

4. アンケートに見る市民のニーズ

平成6年12月に、著者らは島原市の全域にわたって、現時点での災害復興と振興策に関するアンケートを実施した。合計732部を配布し422部を回収した。回収率は57.7%であった。「現在の生活で不便や不満に思っていること」を聞いたところ、表-1に示す結果を得た。「交通の便」を半数近くが挙げ、次いで「降灰の除去」、「都市下水・排水処理」が続いている。通勤、通学、商用、観光、災害時の避難など道路の本数、容量の不足により大きな制約を受けている島原市では災害の有無にかかわらず、「道路」を中心とする「交通の便」が最も大きな課題である。

表-1 現在の生活におけるニーズ

N=384人（複数回答）		
項 目	人数（人）	（%）
(1) 交通の便	185	48.2
(2) 降灰の除去	171	44.5
(3) 都市下水・排水処理	152	39.6
(4) 収入	114	29.7
(5) 健康・医療	92	24.0
(6) 仕事	73	19.0
(7) 駐車場	68	17.7
(8) 高齢者福祉	67	17.4
(9) 住宅	51	13.3

振興計画では諫早方面の地域高規格道路の整備が重要であると思われる。「降灰の除去」は、幹線道路や公共施設については行政によってなされているが、4m以下の道路、空き地、歩道などに対してはなされていないのが現状である。「都市下水・排水処理」につ

表-2 今後の下水道整備についてどう考えますか

N=400人（複数回答）		
項 目	人数（人）	（%）
(1) 住環境を向上させるために必要。	315	78.8
(2) 市内の河川の水質を良くするために必要。	238	59.5
(3) 渇の水の汚染を減らすために必要。	247	61.8
(4) 島原市の人口規模では下水道の整備は無理。	29	7.3
(5) 自己負担が多いから無理。	29	7.3
(6) 用地の確保が困難であるから無理。	19	4.8
(7) その他	15	3.8

いては、島原市は観光地で、水と緑がキャッチフレーズでありながら、公共下水道は整備されていない。昭和55年に建設計画が策定され、大手浜の埋立地に処理場の計画があるものの、実施計画は作成されていない。アンケートによれば、表-2のように下水道の必要性は認められている。災害で土地利用、都市の改造が行われている現在、早急に目途を付けて取り組むことが必要である。

5. 中期的な地域振興策

島原市が、火山と共生した都市として発展していくためには何らかの起爆剤となる地域振興策が必要である。現在、計画されているものの1つに火山博覧会の開催がある。これによって全国への「火山と共生する島原」のPRとともにそれに付随した施設の建設や道路、宿泊施設の整備等、基盤整備をすることが期待される。火山博覧会の開催時期に関する設問では、項目別には噴火終了後が最も多いが、5年後までにという意見をまとめると全体の6割以上を占める（図-3）。噴火終息の時期が予測できない現在、早い時期に開催すべきと判断される。また、開催場所については安徳埋立地が適当とする意見が約6割あり、島原市の構想とほぼ一致している。

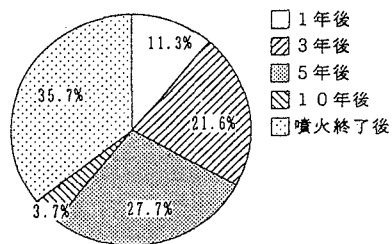


図-3 火山博覧会の開催はいつ頃がいいと思いますか。

6. まとめ

基礎的基盤の整備の個々については講演時に発表する。

参考文献

- 1) 島原市企画課：島原市勢振興計画，1995